

第41回 印刷年始会



日 時 H31.01.18 日
17:00～

場 所 鹿児島サンロイヤルホテル
2F太陽の間



開催事務局
鹿児島県印刷工業組合

第41回 印刷年始会プログラム

司会 月野 るり子

東 川 隆太郎 様

新春講演会

開会

国家斉唱

主催者挨拶

鹿児島県印刷工業組合理事長 岩 重 昌 勝

来賓紹介

祝 辞

鹿児島県知事 三反園 訓 様

祝電披露

開 宴

乾 杯

中小印刷産業振興議員連盟 衆議院議員 宮 路 拓 馬 様

中 締 め

鹿児島県印刷工業組合 専務理事 宮 武 秀 一

来賓ご芳名

- ◇鹿児島県知事 三反園 訓 様
- ◇鹿児島市副市長 松 永 範 芳 様
- ◇日置市副市長 小 園 義 徳 様
- ◇鹿児島県中小企業団体中央会 副会長 有 馬 純 隆 様
- ◇鹿児島県中小企業団体中央会 専務理事 永 田 福 一 様
- ◇中小印刷産業振興議員連盟 衆議院議員 宮 路 拓 馬 様
- ◇日本銀行鹿児島支店 支店長 上 口 洋 司 様
- ◇株式会社商工組合中央金庫鹿児島支店 支店長 平 田 知 伸 様
- ◇株式会社日本政策金融公庫鹿児島支店 中小企業事業総括課長 中 村 賢 様
- ◇株式会社鹿児島銀行 常務取締役 碓 山 浩 美 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合顧問 鹿児島県議会議員 福司山 宣 介 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合顧問 鹿児島市議会議員 小 森 孝 文 様
- ◇鹿児島県印刷工業組合顧問 鹿児島市議会議員 崎 元 博 典 様

友好参加者

- ◇医療法人聖心会かごしま高岡病院 理事長 高 岡 茂 様
- ◇畑野労務管理事務所 所長 畑 野 昌 作 様
- ◇鹿児島サンロイヤルホテル 常務取締役総支配人 池 田 司 様
- ◇株式会社KRC 集団扱い担当 黒 田 従 久 様
- ◇藤安醸造株式会社 総務部長 田 中 健 二 様
- ◇株式会社南生電工 総務部 南 由 希 様

※お願い 乾杯のあと20分ほどは、お席をお立ちにならないようにお願いします。

※来賓ご芳名は順不同とさせていただきます。



鹿児島県印刷工業組合
理事長 岩重 昌勝

印刷年始会に寄せて

平成31年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。

組合員並びに賛助会員そして関連産業の皆様にかかれましては平素より組合活動へのご理解とご協力を賜り心より厚く感謝申し上げます。

さて昨年を振り返りますと正にトランプ大統領と金正恩委員長の二人に振り回された一年ではなかったかと思えます。

朝鮮半島の南北首脳で合意された朝鮮半島の非核化や史上初の米朝首脳会談が行われましたが、期待の割には具体的な成果も得られておりません。また知的財産権の侵害を理由に中国製品への大幅な追加関税措置により、米中貿易摩擦が激化しその影響は世界中に広がり、新たな経済ショックになるのではと危惧されております。また大きな自然災害により多くの尊い人命が犠牲になりました。

我が国においても「今年の漢字」で「災」が選出されたように、北海道胆振東部地震や大阪府北部地震、西日本豪雨、北摂豪雨、さらに記録的猛暑や大型台風といった「災害」の驚異が各地を襲い、被災者のなかには現在も避難所生活を余儀なくされている方もいらっしゃいます。経済に目を転じると緩やかな回復基調にあるとの報道はあるものの、中小企業者には甚だ実感もなく、それどころか原材料や物流費、原燃料の値上げが立て続けに実施されております。また「働き方改革」の号令の下、労働時間の短縮や賃金の大幅な改定、「同一労働同一賃金」等と経営の今後の先行きを全く不透明にいたしております。このようななか今年も新天皇の即位により元号も変わり、正に新しい時代を迎えます。当地鹿児島もJ2のチームができました。またラグビーワールドカップ日本大会に出場する優勝候補の南アフリカがキャンプを張ります。外国旅行者も大幅に増加し都市開発も旺盛です。これらの活発な需要を如何に印刷業界に取り込んでいくかは、其々の取り組み次第だと思いますし、どのような社会環境になろうとも我ら印刷業界は無くてはならないインフラであります。当工組もこれらを推進していく「エンジン」として今後も行政や各種支援機関と連携し取り組んで参ります。

結びに本年が皆様にとって実り多き素晴らしい一年となりますよう祈念して新年の挨拶といたします。



鹿児島市長 森 博幸

新年のごあいさつ

平成31年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

鹿児島県印刷工業組合におかれましては、業界の発展はもとより、事業活動を通じた地域経済の発展並びに文化の振興に大きな役割を果たしておられますことに深く敬意を表しますとともに、かねてから市政の各面にわたり温かいご理解とご協力をいただいておりますことに厚くお礼申し上げます。

さて、今年は歴史的な皇位継承の年にあたり、平成の時代を歩んできた私共にとりましても、大きな区切りを迎え、新たな時代への第一歩を踏み出すこととなります。

このような中、国においては、防災・減災対策による国土強靱化や生涯現役社会を目指した雇用制度改革、全世代型の社会保障制度改革等により、少子高齢化、激動する国際情勢に真正面から立ち向かうとしております。

本市におきましても、人口減少問題を克服し、将来に向けて持続可能な発展を遂げていくため、「第五次総合計画後期基本計画」や「地方創生総合戦略」に基づき、`豊かさ、実感都市・かごしまの実現に向け、施策のさらなる推進を図っていく必要があると考えております。

そのため、ふるさと教育の推進やクリエイティブ人材の育成、移住の促進等により、郷土への誇りや愛着の心を育み、まちづくりの担い手となる人材を育成するとともに、若い世代にとって魅力的で安定した雇用の場の創出など、若者や女性が活躍できるまちづくりを進めてまいります。

ところで、今年、ラグビーワールドカップが我が国で初めて開催されます。本市では、9月に強豪国である南アフリカ代表チームの事前キャンプが行われることになっております。

平成のその先に向かって、市民の皆様とともに、情熱とチャレンジ精神あふれるスクラムを組み、希望に満ちた新時代へのトライを目指して、力強く進んでまいりたいと考えております。

皆様方におかれましては、これまで長きにわたり培ってこられた高い技術力や企画・発想力を存分に発揮され、地域経済や文化振興の牽引役として一層のお力添えを賜りますようお願いいたします。

結びに、皆様方のご健勝とご多幸、業界の益々のご発展を心からお祈り申し上げまして、新年の挨拶といたします。



全日本印刷工業組合連合会
会長 白田 真人

新年のご挨拶

明けましておめでとうございます。

旧年中は当連合会に格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

また、昨年10月に開催いたしました「2018全日本印刷文化典高知大会」には、全国から540名を超える方々にお集まりいただき、全印工連の団結と協調、さらには将来の業界発展に向けての課題や方向性を再確認することができましたことは、全国の印刷工業組合の役員、組合員、関連業界の皆様のご理解とご協力の賜物と深く感謝を申し上げます。

さて、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」や「育児や介護との両立など、働き方のニーズの多様化」への対応に直面している現在、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境を作ることが、働き方改革の重要な課題になっています。こうした中、この課題解決のため、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすることを目指していくため、先般、働き方改革関連法案と呼ばれる一連の労働法改正が成立しました。

このように労働環境が激変する中、全印工連では、組合員企業の従業員がやりがいを持ち、安心して働き続けられる職場作りによって、新たな付加価値を創出し、顧客満足度を高め、ひいては組合員企業の業績向上につながるHappiness Companyを目指していただくことを目的に、「幸せな働き方改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、ステップ1からステップ5のプロセスを構築し、全組合員への発信を続けているところです。新しい働き方改革、そして、幸せな働き方改革、これを実現するためには、いくつかのプロセスが必要となりますが、取組みは経営者の決断となります。緊張が張りつめた会社からコミュニケーションが図れる心理的安全性の高い職場へと変え、新しいイノベーション、新しいビジネスを生み出す企業への転換が急がれます。

本年も引き続き、当連合会のブランドスローガン「Happy Industry 人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業」へとつながる、待ったなしの「働き方改革」をさらに推進するとともに、構想から10年、事業を立ち上げて3年目を迎え軌道に乗りつつある事業承継支援、さらには、大きな進展を見せた知的財産権保護の促進、併せて、中小印刷産業振興議員連盟との連携による官公需の取引改善、資材値上げ問題への対応など、全印工連の大きな組織力を存分に活かした事業活動に全力を挙げて取り組み、全国の組合員企業の皆様のお役に立てよう一層精進してまいります。

新しい元号となる2019年が皆様にとって明るく希望に満ちた素晴らしい一年となりますよう心から祈念いたしまして、年頭のご挨拶といたします。



鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正 芳史

年頭のご挨拶

平成31年の年頭にあたり、謹んで新春のお慶びを申し上げます。

かねてより本会の事業推進につきまして、多大なるご支援ご協力をいただいておりますことに心より感謝申し上げます。

さて、我が国経済は緩やかな景気回復が続いており、高度経済成長期の「いざなぎ景気」を超え、戦後2番目の長さになりました。本県におきましても、明治維新150周年や大河ドラマの経済効果もあり、観光を中心に盛り上がりを見せました。

本年も、引き続き景気回復が継続する見通しながら、米中貿易戦争による世界経済停滞の懸念、昨年猛威を振るった豪雨や猛暑、地震等の自然災害リスク、そして10月に控えた消費税増税と予断を許さない状況であります。

また、中小企業におきましては、少子高齢化に伴う人材不足をはじめ、経営者の高齢化による事業承継問題、働き方改革への対応、災害や事故に備えたBCP対策等、様々な課題が山積しております。

貴業界におかれましても、書籍のデジタル化や印刷の内製化による印刷需要・紙需要の減少に加え、原材料費や流通コストの高騰が続く中、企画・デザイン力を強化する「高付加価値化」と通信販売を中心とした「低価格化」の二極化が進展しております。

高度化・多様化する消費者ニーズを的確に捉え、最新技術や設備を積極的に導入し、組合員一丸となって販路開拓・需要拡大に努めることが不可欠です。

このような中、本会では、組織化による中小企業の経営合理化に取り組むとともに、「ものづくり補助金」の地域事務局として、これまで延べ600社以上の県内中小企業に対し、65億円以上の設備投資を後押しして参りました。引き続き県内中小企業の生産性向上を促進し、本県経済の振興・発展に寄与して参る所存です。

また、平成が終わり新元号となる今年、11月7日に「第71回中小企業団体全国大会」を鹿児島市において開催いたします。

全国から約3,000名の中小企業関係者をお招きし、中小企業の持続的発展と豊かな地域社会の実現に向けた様々な提起を行う予定です。感動あふれるプログラムで本県の魅力を広く発信し、新たな時代の幕開けにふさわしい大会にしたいと考えておりますので、より一層のご支援ご協力を賜りますとともに、多数の皆様方にご参加頂きますようお願い申し上げます。

結びに、この一年が皆様方にとりまして、さらなる飛躍の年となりますことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

第67号

平成31年1月10日発行

全印政連

平成31年1月10日号 第67号

発行/
全日本印刷産業政治連盟
〒104-0041
東京都中央区新富1-16-8
電話 (03) 3552-4771
FAX (03) 3552-7727

年頭挨拶

中小印刷業界の国政要望の柱として

全日本印刷産業政治連盟 会長 木村 篤義

「御代替わり」の諸儀式を控える節目の歳となる新年。全印政連会員の皆さまにおかれましては、全国各地で健やかな年明けを迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。

私は会長を拝命して初めての新年となりました。皆さまがなお一層ご活躍される年であることを願いますとともに、旧年中の格別なご指導・ご協力を厚く御礼を申し上げます。

また、自由民主党・中小印刷産業振興議員連盟の国会議員の皆さまには、中小印刷産業の健全なる発展向上に向けて様々な応援を頂き有り難うございました。合わせて関係省庁、関係団体等の皆さまには、多大なるご尽力を賜り、改めて御礼申し上げる次第です。

さて、全印政連は、平成29年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（基本方針）に、知的財産権の適切な取り扱いが明記されたことを受け、昨年は、その実効性確保に向けた積極策を展開するスタートの年となりました。

コンテンツの「財産的価値」や「利用範囲」、いわゆる「一律の譲渡」、印刷用データ等の「中間生成物の財産的価値」、「知的財産権の二次利用」など、発注側が留意すべき各項目については、総務省から各自治体に通達されるとともに、中小企業庁が手引書を発行しており、それを背景に皆さまには、各自治体への啓発や周知を強化していただいているところです。本年も引き続き、順守の徹底につながる施策を推進してまいります。

私は昨年4月の通常総会で会長に選任された際、「個々の企業努力や印刷組合の努力だけでは対応の難しい諸課題に対し、議員連盟・関係省庁と情報共有しながら解決への道を模索していきたい」と挨拶させていただきました。中小印刷業界には、最低制限価格制度導入をはじめとした入札制度や環境、税制、下請取引、地域活性化、事業承継などさまざまな課題が山積しています。未来に向けて大きく発展

する可能性を宿した情報産業の中心にいる印刷産業が、これからも情報産業の担い手として消費者の皆さまの期待にお応えし、益々成長発展していくことが、文化の発展、ひいては日本国の発展につながっていくという強い思いを持って、政治・行政・省庁と業界の間に立って、これまで以上に努めてまいりたいと考えております。

国会内の印刷応援団ともいえる議員連盟の先生方との連携をさらに深めてまいります。現在、衆参合わせて126名もの有力な議員の方々にご加入いただいております。2013年の発足以来、それまで中々突破口を見い出せずにいた様々な業界課題を一步步確実に解決して前進させていただきました。「基本方針」に知的財産権の適切な取り扱いが盛り込まれたのも議員の皆さまの力強いご尽力によるものです。

これまで、業界と議員連盟の皆さま、関係省庁の3者が同席し、業界の課題について幅広く意見交換するという画期的な機会を定期的に設けていただいておりますが、議員連盟の皆さまにはさらに、業界の意見を申し述べる多様な場もいただいております。昨年は、自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」や「各種団体協議会懇談会」、「参議院自民党幹事長室団体懇談会」などに出席させていただき、党役員をはじめ国の政策に大きな影響力を持つ議員の方と直接情報交換することができました。

本年も議員連盟の皆さまには引き続き、強力な後押しをいただきながら、全印政連会員各位が一人となり、中小印刷業界が日々、少しでも発展するよう尽力してきたこれまでの歴史と、全国津々浦々で繋ぎ続けてきたパイプをしっかりと受け継いでまいります。中小印刷業界のロビー活動の柱として使命を果たせるよう努めてまいりますので、倍旧のご理解とご支援、力の結集を賜りますよう、お願い申し上げます。

印刷組合による政治活動の注意点とは？

平成30年度勉強会 生井幹事長が説明

「組合は特定の政党のために利用してはならない」を原則に活動を!!

全印政連は平成30年11月15日、東京都千代田区のホテルグランドアーク半蔵門で「平成30年度勉強会」を開催した。「商工組合の政治活動」をテーマに、生井幹事長が、商工組合としての印刷組合が政治活動や選挙運動を行う際、注意すべき点について説明した。全印政連各工組による政治活動は、25年に自民党に中小印刷産業振興議員連盟が発足したことをきっかけに一層活性化している。それにつれ、各工組では「どのような行為が法律違反になるか」など、実務上の迷いが生じるようになっており、全印政連に、注意点を整理するよう要請する声が寄せられていた。全印政連では、中小企業庁、総務省、全国中小企業団体中央会から、さまざまな疑問点に対する回答を得ており、今回の説明は、それらをQ&A形式にまとめた資料をもとに進められた。



生井幹事長はまず、商工組合による政治活動に関する法律の規定について次のとおり説明した。

＜「中小企業等協同組合法」（中協法）第5条3項と、「中小企業団体の組織に関する法律」（中組法）第7条3項にはいずれも「組合は、特定の政党のために利用してはならない」と規定されている＞

「組合は経済団体であり、政治団体ではない。政治に関与し、政治に進出することは組合の目的とするところではないからだ。ただ、『組合は、特定の政党のために利用してはならない』と規定されているのみで、これが皆さんに実務上の迷いを生じさせているのではないか」

具体的な解釈については、都道府県中小企業団体中央会のホームページでの解説を抜粋し、以下のとおり説明した。

【「組合は、特定の政党のために利用してはならない」の解釈】

(1)法に反する行為

総会等で特定候補者の支持を決議し、その者への投票を組合員に強制すること等を禁じているものと解される（特定支持者への投票の強制）。

(2)法に反しない行為

組合の健全な発達を図るための例えば国会等への建議、陳情等までも禁止する意味をもつものではない（建議や陳情は組合活動として許される）。

【組合役員・職員政治活動】

(1)法に反する行為

「組合の名において」特定の公職選挙の候補者（組合の役員が候補者である場合を含む）を推薦したり、あるいは総会等において特定の候補者の推薦や特定政党の支持を決議することなど。

(2)法に反しない行為

個人の立場で政治活動を行い、または公職選挙に立候補すること。

実務上の具体例を挙げ説明

生井幹事長は続いて、「『組合が政治活動をどこまでできるか』の判断は、政治的中立の原則に反するか否かが問題になり、『政治連盟の政治活動』については、政治資金規正法や公職選挙法などの法令に抵触するかどうか問題で、政治的中立の原則に反するかどうかは問題ではない」と強調した上で、実務上の注意点についてQ&A形式で説明した。

【印刷組合と政治連盟との関係】

Q1＝印刷組合が、別組織として政治連盟を設立する場合、印刷組合の代表者が政治連盟の代表者を兼ねることは可能か。

→印刷組合の理事長が、政治連盟の会長を兼務することは、中協法または中組法で定める「政治的中立の原則」に抵触しないので、兼務することは可能。

Q2＝会長は別の者とし、それ以外の役員は印刷組合と政治連盟の役職を兼務することは可能か。

→この場合も、中協法または中組法で定める「政治的中立の原則」には抵触しないので可能。全印政連はこの方法を採用している。

Q3＝印刷組合の役員会等で、政治連盟の加入を呼びかけることは可能か。

→呼びかけ人が、印刷組合理事長であっても、政治連盟の会長であっても、いずれも中協法または中組法で定める「政治的中立の原則」には抵触しないので、加入の呼びかけを行うことができる。

Q4＝政治連盟の加入案内を印刷組合の加入案内に同封して（案内は別々だが、1つの封筒に入れる）、印刷組合の組合員に送付することは可能か。

→中協法または中組法で定める「政治的中立の原則」には抵触しないので可能。

Q5＝政治連盟の加入者から金銭を徴収する場合、会

費ではなく、広報紙（機関紙）の購読料という名目で行わなければならないのか。直接、会費として徴収することは何か問題があるのか。

→平成12年1月の政治資金規正法の改正によって、企業から政治連盟への寄付は一切禁止となった。これは「政治的中立の原則」が問題ではなく、政治資金規正法に抵触するかどうかの問題。政治資金規正法は、会社等が政党および政治資金団体以外の者に政治活動に関して寄付することを禁止している（同法21条1項）。加入者は組合員であり、政治連盟は「政党および政治資金団体以外の者（その他の政治団体）」であり、会費は寄付とみなされる（同法5条2項）。このことから、政治連盟が組合員である会社から会費を徴収することは法律に抵触する。従って、会費として徴収することはできない。全印政連でもこの法律の改正を受けて、平成14年度より広報紙の購読料として会員から徴収している。

Q6=印刷組合が議員連盟と関係を持つことは許されるか。

→印刷組合が議員連盟総会などの会合において、業界の要望を行ったり、建議および陳情を行うことは、中協法または中団法で定める「政治的中立の原則」には抵触しない。

Q7=印刷組合から政治家パーティーの費用を支出することは可能か。

→中協法または中団法で定める「政治的中立の原則」には抵触しない。従って、パーティーへ印刷組合役員が出席することは問題ない。

【選挙運動関連】

Q=印刷組合として、立候補者に推薦状を発行することは可能か。

→中協法または中団法で定める「政治的中立の原則」に抵触するので、発行することはできない。一政党だけでなく、複数の政党の候補者に発行することも抵触する。「その他の政治団体」（全印政連は「その他の政治団体」に該当）から発行することは何ら問題ない。

自民党議連と「交流会」

全印政連と自民党・中小印刷産業振興議員連盟（中曾根弘文会長）は平成30年11月15日、東京都千代田区のホテルグランドアーク半蔵門で、全印政連「勉強会」終了後、交流会を開いた。議連からは本人・代理人合わせ過去最高の82人が参加した。

全印工連の白田真人会長は「議連の先生方のお力により、官公需取引における知的財産権の取り扱いなど、中小印刷業界の重要な課題が大きく前進した。今後も一層の後押しをお願いしたい」とあいさつした。中曾根会長は「議連としては、印刷文化を大切にしながら、皆さんの課題と一緒に取り組み、活動をしっかりと展開していきたい」と力を込めて語った。

業界・政策ニュース

木村会長、「奉祝委員」に就任

全印政連の木村篤義会長は、「天皇陛下御即位三十年奉祝委員会」（名誉会長＝中西宏明日本経済団体連合会会長、会長＝三村明夫日本商工会議所会頭）の「奉祝委員」に就任した。同準備委員会から委嘱され、昨年11月27日の設立総会に出席した。同委員は、天皇陛下のご尊徳や皇室の伝統・文化について広く国民各層に広報・啓発する事業を推進する。同委員会は「天皇陛下御即位30周年奉祝感謝の集い（仮称）」（平成31年4月10日）を実施し、5月1日の新帝御即位・改元を経て、「御即位奉祝委員会」に移行。「天皇陛下御即位をお祝いする国民祝典（同）」（新元号元年10～11月）などの奉祝事業を進める。任期は新元号2年12月31日まで。

自民「政策懇談会」に滝澤副会長ら

自民党は昨年11月2日、東京都千代田区の党本部で、全国商工会連合会や全国中小企業団体中央会など中小企業関係8団体を招き、政策要望を聞く「予算・税制等に関する政策懇談会」を開催した。全印政連からは滝澤光正副会長と生井義三幹事長が出席した。

滝澤副会長はまず、印刷業界独自の要望としてダイバーシティ関連を強調。「女性の採用拡大のための職場環境整備を目的とした助成金はあるものの、トランスジェンダーの採用等、幅広くダイバーシティ経営に対応した100万円程度の助成金制度を設けていただきたい。また、助成金の手続きが難しいとの声も多く、申請手続きの簡素化についても検討してほしい」と要望した。

また、官公需に関連し、「最低制限価格制度の導入」や、「予定価格の適正化」、「知的財産権の財産的価値への配慮と保護」について、積極的な対応策を講じるよう求めた。

「官公需取引」で進展

全印工連は、平成29年度の「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に知的財産権の財産的価値の適切な取り扱いが明記されるなどの進展を受け、各都道府県庁の対応状況の変化を調べるアンケート調査を昨年10月、各県工組を対象に実施した。愛知、三重、鹿児島で、データの帰属や契約書の見直しなど、具体的な改善が進んだことが分かった。

国会議員も
中小企業支援

全印政連の活動に期待

年頭に寄せて

自民党 衆議院議員 齋藤 健



全日本印刷産業政治連盟の皆様におかれましては、お健やかに新春を迎えられましたこと、お慶び申し上げます。

また、印刷産業の発展、印刷文化の普及へのご尽力に心より感謝申し上げます。

1990年代からのネット環境の急速な普及、印刷メディアの減少、印刷工程の変化など、印刷業界には大きな変革が訪れておりますが、高度技術への対応や顧客との緊密な信頼関係、中小企業ならではの機動性を活かした顧客ニーズへの対応など、日ごろからのご努力で、一つ一つの課題を乗り越えておられるお姿に重ねて敬意を表する次第です。

昨年、全印工連から我が党にいただきました税制・官公需関係をはじめとした「平成31年度政策要望」に対し、可能な限りお応えしてまいることが皆様の労に報いることだと認識いたしております。

消費税の引き上げなど本年も課題多き年になりますが、活字文化・印刷文化こそ最も重要な英知であることを心に据えて、この一年を大切に過ごしてゆく決意です。

結びに、本年が実り多き一年となりますことを願ひ、ご挨拶いたします。

SDGsの観点で全力尽くす

自民党 衆議院議員 あきもと 司



平素より全日本印刷産業政治連盟の皆様には大変お世話になっております。また、印刷産業発展に向けた日々の取組に心より敬意を表します。

さて、IT社会の発展とともに紙への需要の低下が懸念されますが、印刷への期待の需要は必ずあり、今後ともイノベーションを目指し、成長し続けていきたいと思っております。

また、世界はSDGsの働きにより、環境への配慮が求められる中、官公需関係での発注については環境

関連資格等による優先発注の提案を頂いたことは、当然の事であると感じます。SDGsの目標達成のため、ESG金融も世界の主流となりつつあります。私も全力で関係省庁に働きかけさせていただきます。

経済成長が我が国の元気のバロメーターであります。その為には、中小企業、小規模事業者の皆様が、景気回復の実感をしていただかねばならないと思っております。

今後とも業界発展の為全力を尽くします。会員の皆様のご健勝を心よりご祈念申し上げます。

未来に残る印刷

自民党 衆議院議員 大岡 敏孝



平素より、全日本印刷産業政治連盟の皆様には大変お世話になり、感謝申し上げます。

現代人が歴史を紐解く鍵となる遺産の中には、紙と印刷が多く含まれます。石や木への手書きが紙となり、印刷が発明されたことで、一度に多くの情報が多くの場所に伝播し、保存されることで後世にも情報を伝えることができています。

最近利用促進が叫ばれている電磁的記録、ディスク記録は、まだ百年にも満たない始まったばかりの技術であり、その保存についての歴史的検証は確立していません。また、インターネットに組み込まれることで、脆弱性も指摘されています。

今こそ、多様化する被印刷素材と技術のある印刷産業の果たす役割は重要だと確信しています。

印刷産業の発展に向けた皆様へ敬意を表し、印刷技術、著作権管理、中小企業支援を通して、皆様のお手伝いをさせて頂けることは、私の喜びであります。

印刷産業と会員の皆様のご発展とご健勝をご祈念し、引き続きご指導ご支援賜りますようよろしくお願い申し上げます。

組合関係参加者

株朝日印刷

代表取締役 前田 城 輔 ⑬
 取締役生産管理本部長 野上 宗 一 ⑬
 取締役営業本部長 小長 郁 夫 ⑬
 執行役員資材管理室長 永井 弘 毅 ⑬
 システム管理室長 牛濱 康 博 ⑬
 営業部次長 手島 洋 人 ⑬
 生産管理本部次長 有馬 鉄 郎 ⑬

天野印刷株

代表取締役 天野 玄 一 ⑩
 専務取締役 天野 完 二 ⑩

エス・パックス株

代表取締役社長 下園 廣 一 ⑩
 取締役営業・業務部門管掌 武田 康 吾 ⑩
 営業一課長 入部 陽 介 ⑩

オダ精巧社印刷株

代表取締役社長 三重野 孝 一 ⑧

かわち印刷(有)

代表取締役 河内 志 郎 ⑩

(有)錦江印刷

専務取締役 岩倉 克太郎 ⑩

キヤノンマーケティングジャパン株

鹿児島営業所所長 小牟禮 利 光 ⑧
 フロダクション営業推進主管 樋口 勝 則 ⑧

コニカミノルタジャパン株

大下 俊 則 ⑬

株共同紙販ホールディングス

取締役常務執行役員 金谷 吉之助 ⑧
 執行役員鹿児島支店長 小斉平 均 ⑧
 営業部副部長 上原 康 治 ⑧
 営業部次長 小西 哲 也 ⑧

児島洋紙株

鹿児島営業所所長 梶井 秀 一 ⑭
 鹿児島営業所課長代理 小吹 健太郎 ⑭

(有)昌和堂印刷

代表取締役 安楽 眞 一 ⑧

(有)創文社印刷

代表取締役 井ノ口 充 博 ⑭
 取締役専務 二町 孝 之 ⑭

(有)新光印刷

代表取締役 宮武 秀 一 ⑥

株千代田サプライ

営業部長 古賀 俊 徳 ⑬
 営業長 谷 昇 ⑬

株トライ社

代表取締役 濱田 眞 民 ⑬

日進印刷株

代表取締役社長 二之宮 進太郎 ⑭
 専務取締役 平野 知 宏 ⑭
 取締役製造部長 児玉 淳 二 ⑭
 営業部部長 渡辺 輝 人 ⑭

濱島印刷株

代表取締役社長 前田 幸 一 ②
 営業本部課長 吉留 洋 平 ⑪

プリントネット株

代表取締役社長 小田原 洋 一 ⑩

(有)ブロックススタジオ

代表取締役 安田 孝 治 ⑫

株益山印刷

代表取締役 益山 正 義 ③

南日本印刷材料株

代表取締役 池田 輝 幸 ⑬

株南日本新聞開発センター

営業部長 浜崎 厚 志 ⑪
 営業部副部長 溝口 潤 ⑪

(有)モタニ印刷

代表取締役 茂谷 浩 司 ⑫

(有)山之内印刷

代表取締役 中島 健 治 ⑪

協業組合ユニカラー

理事長 岩重 昌 勝 ①
 専務理事 鈴木 順 子 ⑬
 常務理事 新勝 彦 ⑬
 常務理事 松崎 洋一郎 ⑬
 営業部部長 生野 忠 男 ⑪
 営業部次長 大山 保 ⑬
 管理課課長 東文 孝 ⑪
 枚葉印刷課課長 新山 治 ⑬
 輪転印刷課課長 荷福 敦 ⑬
 仕上課課長 徳永 友 廣 ⑪

株レイメイ藤井

代表取締役社長 藤井 章 生 ⑫
 常務取締役洋紙事業本部長兼熊本本店長 西野 慎 一 ⑫

株レイメイ藤井鹿児島支店

取締役支店長 中城 幸 司 ⑫
 洋紙部部长 濱口 隆 義 ⑫
 洋紙部課長 江口 修 一 ⑫
 洋紙部 田中 公 平 ⑫

富士ゼロックス株

GCS 営業部 第四営業部部長 片岡 大 輔 ⑬
 大田 裕 之 ⑬

株イースト朝日

取締役統括 中山 龍 一 ⑮
 取締役経営企画室長 東垂水 美代子 ⑮

常務取締役兼営業本部長 末永 信 一 ⑮
 営業統括マネージャー 戸島 和 明 ⑮

営業部部長 竹下 賢 治 ⑮

(有)高崎製本

代表取締役 高崎 勝 喜 ⑱

株あすなろ印刷

専務 加世堂 雅 樹 ⑱
 営業課長 佐々木 勲 ⑱

株キングコーポレーション

鹿児島支店長 宮園 芳 秋 ⑱
 係長 田中 清 貴 ⑱

大阪シーリング印刷株鹿児島営業所

営業 2 課課長 鮫島 慶 太 ⑱

株式会社新生社印刷

代表取締役社長 岡崎 洋 人 ⑤

(有)日之出印刷

代表取締役 内匠屋 茂 禱 ⑬

関連業界ご芳名

株網中

代表取締役 網中 裕 城 様 ④
 鹿児島支店支店長 大串 隼 人 様 ④
 鹿児島支店 神園 絢 也 様 ④

王子製紙株九州営業支社

支社長 石井 敏 様 ④

九州印刷材料協同組合

理事長 土井 健 二 様 ③
 副理事長 樋口 幸 嗣 様 ③

九州大日精化工業株

係長 戸渡 聡 一 様 ④

旭洋株福岡支店

副支店長 岩成 忍 様 ④
 洋紙課課長代理 新納 亮 様 ④

株光文堂熊本営業所

所長 佐々木 浩 二 様 ③

国際紙パルプ商事株九州支店

執行役員支店長 橋本 昌 仁 様 ③

コダック合同会社九州営業所

所長代理 三角 淳 一 様 ③

株小森コーポレーション

九州支店支店長 細野 英 樹 様 ③

サカタインクス株

南九州営業所所長 志水 俊 博 様 ⑤
 九州支社営業部マネージャー 小林 芳 樹 様 ⑤

(有)さつまグレーニング

代表取締役 須ヶ牟田 和 幸 様 ⑥

ダイヤミック株

福岡支店支店長 松本 孝 昭 様 ⑤
 鹿児島営業所所長 吉留 勝 義 様 ⑤

中越パルプ工業株

執行役員川内工場長 下川 靖 博 様 ⑤
 川内工場次長兼事務部長 松元 孝 夫 様 ⑤
 福岡営業所長 品川 英 紀 様 ⑤

株T&K TOKA

福岡支店営業課 中西 敬 王 様 ⑨

DICグラフィックス株

九州支店長 富永 詞 人 様 ⑦
 九州営業グループ営業二課 村山 薫 様 ⑦

東洋インキ九州株式会社

代表取締役社長 木戸 清 高 様 ⑥
 営業本部南九州営業所長 矢野 博 祥 様 ⑥
 営業本部南九州営業所主任 藤森 陽 介 様 ⑥

西日本製本機材株

技術部部長 竹内 充 人 様 ③

日米礦油株鹿児島支店

販売課係長 是枝 直 人 様 ⑥

日宝総合製本株

営業係長 野口 貴 夫 様 ⑦

日本紙パルプ商事株九州支社

営業一部部長 高城 敏 博 様 ⑥

日本製紙株九州営業支社

課長 齋 勝 吾 様 ⑥

株日本 HP

セールススペシャリスト 小松 秀 徳 様 ⑦

富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株

支店長 前田 弘 毅 様 ⑨

株ふちかみ

代表取締役社長 中島 健 一 様 ⑦
 常務取締役 宮原 卓 治 様 ⑦
 営業部長 宮脇 和 広 様 ⑦
 営業課長 五島 智 幸 様 ⑦

丸住製紙株

九州支店長 松木 潤一郎 様 ⑨

株ムサシ福岡支店

課長代理 坂田 稔 明 様 ⑨

株メディアテクノロジージャパン

福岡支店長 川口 博 文 様 ⑨

株モリサワ

田之江 安 俊 様 ⑨
 新屋 僚 太 様 ⑨

リョービMHIグラフィックテクノロジー株

福岡支店長 平野 英 典 様 ⑨

※お名前後の番号はテーブル番号です

※お名前後の番号はテーブル番号です

講演プログラム



東川 隆太郎

【職歴・略歴】

「まち歩き」を活動の中心に据える自他ともに認める「まち歩きのプロ」。従来の観光地のみならず、普段見慣れている景色の中に埋もれている地域資源は、光の当て方次第で輝きを増し、住民に誇りを、来訪者に喜びを与えることができる、という基本理念のもと「世間遺産」や「僕立公園」などを提唱。鹿児島県内の歴史や地理を機軸に、近代化産業遺産・温泉・鉄道・微地形など様々なテーマで自らも案内人として地域を語るほか、県内及び九州各地での観光ボランティアガイドの育成・研修、まちづくりコーディネートなどにも従事。NPO法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会代表理事。鹿児島県観光アドバイザー。連載に「かごしま歴史まち歩き」(株九州経済研究所発行)など。MBC南日本放送(テレビ)「週刊1チャンネル」のコーナー「鹿児島ぶらぶら」やMBC南日本放送(ラジオ)「郷土菓子伝承ふるさとの菓子と歴史」に出演中。

- 現職
 - 2007年～ 特定非営利活動法人まちづくり地域フォーラム・かごしま探検の会 代表理事 (2001-2007年まで専務理事)
 - 2005年～ 特定非営利活動法人 桜島ミュージアム 理事/特定非営利活動法人 NPOさつま 理事
- 非常勤講師等
 - 2009年～ 志学館大学非常勤講師(地域教育論)
- 委員・アドバイザー歴
 - 2006年～ 鹿児島県観光アドバイザー(鹿児島県観光課)
 - 2008年～ 鹿児島県景観アドバイザー(鹿児島県地域政策課)
 - ※近年の主なもの
 - 2014年～ 総務省「地域人材ネット」
 - 2012年～ 桜島ジオパーク研究会委員(鹿児島市) 三島村ジオパーク研究会委員(三島村)
 - 2011年～ 「薩摩剣士隼人」監修・歴史考証(「薩摩剣士隼人」プロジェクト) NHK大河ドラマ「西郷どん」史料取材協力/原作本「西郷どん!」方言指導
- 執筆・連載
 - 2016.1～2017.12. 「かごしま神社探訪」南日本新聞
 - 2006.4.～ 「かごしま歴史まち歩き」地域経済情報(株鹿児島地域経済研究所発行)
 - 2013.5.～ 「西郷ゆかりの地をめぐる」アイム鹿児島商工会議所会報(鹿児島商工会議所発行)
 - 2014.10.～ 「明治維新と薩摩藩」HPコラム 維新のふるさと鹿児島市(鹿児島市)
 - 2014.4.～2018.3. 「いっぺこっぺさるこうかごしま」国保かごしま(鹿児島県国保連合会)
 - 2014.～2017. 「コラム実話の話」ソラマガ(鹿児島空港)
 - 2006.6～2013.5. 「世間遺産」「続世間遺産」南日本新聞夕刊・朝刊
 - 2018.1.～12 「知ってる?わがまち 維新のまち」市民のひろば(鹿児島市)
- ・共著
 - 2017 「西郷どん!まるごと絵本」(燦燦舎) 「日本を変えた薩摩おこじょ 天璋院篤姫—歴史・文化・文学の視点から—」
 - 2008.(新薩摩学シリーズ6(鹿児島純心女子大学国際文化研究センター編))
- 出演
 - ・テレビ
 - MBC南日本放送「週刊1チャンネル」のコーナー 「鹿児島ぶらぶら」「シリーズ湯ネスコ」
 - ・ラジオ
 - MBC南日本放送「郷土菓子伝承 ふるさとの菓子と歴史」

2018年国内外10大ニュース

WORLD

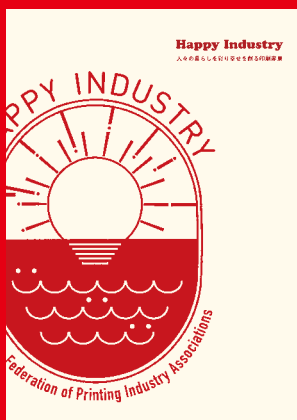
- 1位 初の米朝首脳会談、非核化と関係改善で声明
- 2位 米中が報復関税で応酬、貿易摩擦の收拾難航
- 3位 南北が3回の首脳会談、平和共存確認
- 4位 元徴用工訴訟、日本企業に賠償命令
- 5位 米がイラン核合意を離脱
- 6位 中国・習国家首席"1強"時代へ
- 7位 サウジ記者、トルコ総領事館で殺害
- 8位 米中間選挙で民主党が下院奪還
- 9位 米を除くTPPが年内発効
- 10位 米がINF破棄条約破棄を表明

JAPAN

- 1位 西日本豪雨で死者220人超、猛暑も
- 2位 森友問題で公文書改ざん発覚
- 3位 日産ゴーン会長を逮捕
- 4位 オウム真理教事件13人死刑執行
- 5位 北海道地震で41人死亡
- 6位 自民党総裁に安倍首相3選
- 7位 障害者雇用水増し7000人超
- 8位 辺野古埋め立て承認撤回
- 9位 本庶佑氏にノーベル賞
- 10位 スポーツ界でパワハラ相次ぐ

南日本新聞より(2018年12月29日)

全国印刷工業組合連合会
が発行する出版物の一例



鹿児島県印刷工業組合

〒892-0847 鹿児島市西千石町12番27号
TEL 099-222-1839 FAX 099-223-1463
URL <http://www.kapia.jp> E-mail p-office@kapia.jp